

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人々が訪れています。

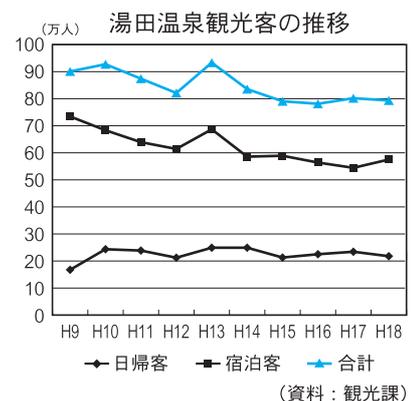
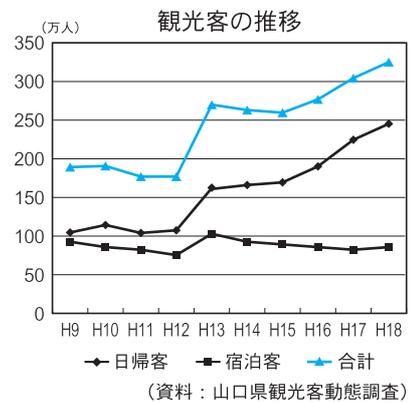
施策の成果指標

	単 位	現状値 (H18年)	目標値 (H24年)	目標値 (H29年)
◇観光客数	万人	327	330	350

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆本市の観光客の総数は、山口きらら博が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、平成16年以降は統計地点の増により増加傾向にあります。
- ◆平成10年を境に、日帰り客数が宿泊客数を上回る状態が続いています。また、毎年多くの人々がコンベンションで本市を訪れていますが、山陽路随一の湯量を誇る湯田温泉を中心とする宿泊客数は、平成15年以降ほぼ横ばい状態です。
- ◆観光は、農林水産業、製造業、運輸・通信業、飲食業、サービス業など、地域産業に大きな影響を与え、地域の活性化につながる産業です。近隣市町の観光地とも連携し、特色ある地域資源を生かすことにより、観光客にとっても市民にとっても魅力ある観光のまちづくりを市民、事業者、行政が一体となって進める必要があります。
- ◆今後、東アジアをはじめとした国外からの観光客や団塊の世代の退職に伴う余暇時間をもった人の増加といった量的な変化、また人々がその時々観光に何を求めているかといった質的变化を敏感に捉え、国際化、バリアフリー化等を進め、ターゲットを絞った戦略的な観光客誘致を進めていく必要があります。



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 観光資源の充実	魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。	○観光資源数
2 観光情報の発信	観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。	○ホームページアクセス件数 ○広告宣伝件数
3 観光ホスピタリティの充実	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。	○山口市観光への満足度 ○ボランティアガイド案内者数
4 広域観光の推進	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。	○宿泊客数 ○外国人観光客数 ○コンベンション参加者数
5 特産品の振興	特産品が有名になり、よく売れています。	○特産品品目数 ○特産品販売状況（前年度対比）

まちづくりの主体ごとの役割

市民



- （市民）
- 一人ひとりが観光大使として観光資源を口コミでPRしていきます。
 - 地域の観光資源を再発見、再認識し、大切にします。
 - 地域の特産品を知り、あらゆる場面で特産品を活用していきます。

行政



- （行政）
- 民間と連携してターゲットを絞り込み、ストーリー性のある観光ルートの創出に取り組みます。また、それぞれが魅力ある観光資源として認知されることで、宿泊客やリピーターの増加を図ります。
 - 観光客が必要とする情報や地域の特産品を観光パンフレットやインターネットなどを利用して情報発信します。
 - 地域の特産品を積極的にPRします。

事業者



- （事業者）
- 何度でも本市を訪れてもらうために観光地としてのおもてなしを心がけるとともに、新しい魅力を追求し、取り入れます。
 - 観光客のニーズに応じたサービスを提供します。

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

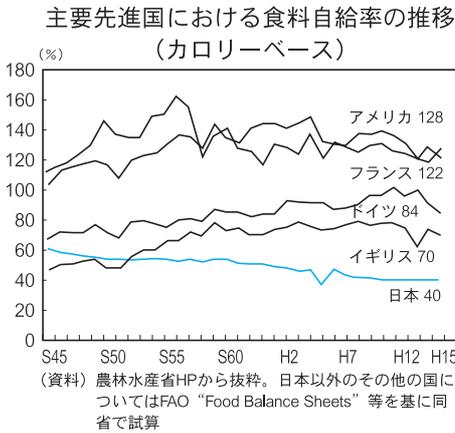
	単位	現状値 (H18年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇本市の耕地面積	ha	5,749	5,605	5,465

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

農業が持続的に行われているかを見る指標です。
作付可能な農地として維持されている、農地面積の合計です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆日本のカロリーベースの食料自給率（※①）は、食習慣の変化や安い外国産物に押され、平成10年度（1998年）以降40%と、主な先進国の中で最も低い水準となっています。
- ◆日本の農業は、様々な要因から他産業に比べ所得が低く、経営することがとても厳しい状況です。農業を始める若い世代も少なくなり、高齢化が進むなど、深刻な担い手不足が進んでいます。
- ◆宅地化などで農地は年々減少し耕作しない土地も増え、農業・農村の衰退が一層進んでいます。
- ◆食の安全・安心に対する市民のニーズや環境への関心は高まっており、ニーズにあった農産物の生産や、環境にやさしい生産活動への取り組みが注目されています。
- ◆安定的な農業生産、農業経営をめざすため、優良な農地の整備や集約、加工品の開発などにより、生産性の向上や付加価値を高めること、また、流通や販売の工夫が必要です。
- ◆今、農業の多面的機能（※②）が注目されています。国の食料・農業・農村基本計画では、農業関係者ばかりでなく消費者を含めた市民全体の共通認識の下に、その役割が将来にわたって十分発揮されることをめざしています。
- ◆消費者と生産者が相互の理解を深めるため、身近で親しみのある関係を築く地産地消（※③）や食育などの取り組みがはじまっています。



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 多様な担い手の育成・支援	農業を安定して経営できる担い手が増えています。	○認定農業者数 ○新規就農者数 ○特定農業団体数
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。	○エコファーマー認定者数 ○水稻のうち、契約栽培米の生産数量 ○重点推進作物等の作付面積
3 農業生産基盤の整備・維持管理	効率的な農業ができる生産基盤が整っていると同時に、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。	○ほ場整備面積
4 食と農の関係づくり	地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。	○道の駅の農産物売上高 ○学校給食における地元農産物を使用する割合 ○安心・安全システムへの取り組み農家数
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。	○都市農村交流の人口

まちづくりの主体ごとの役割

市民・地域



- (市民) ■食料・農業・農村の大切さを認識し、その理解に努めます。
■地元の農産物や農産加工品の消費を心がけ、地産地消を応援します。
- (地域) ■農地や農村の持つ機能を維持、保全し、活用します。

行政



- (行政) ■新規就農者が継続して農業を営むことができるように支援を行います。
■農業を営むために必要な環境整備を行います。
■担い手の組織化やリーダーの育成に取り組みます。

事業者・農業者



- (事業者・農業者) ■農産物や農産加工品のPRを積極的に行い、販売力強化に取り組むとともに、新たな流通ルートの確立をめざします。
■地元の農産物や農産加工品のブランド化や産地化を進め、生産量の向上を図ります。
■地元の農産物を活用した料理を広くPRするなどして、地産地消や食育の推進をめざします。
■担い手の組織化や農作業の効率化を進め、安定した農業経営と農業生産をめざします。

部門計画

山口農業振興地域整備計画（策定予定）、(仮)山口市食料・農業・農村振興プラン（策定予定）

用語説明

- ※①カロリーベースの食料自給率：国内の食料消費について、国産でどの程度賄えているかを示す食料自給率を、栄養価であるエネルギー（カロリー）に換算して生産量／消費量で算出したものです。
- ※②農業の多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等、農業生産活動が行われることにより生ずる農産物の供給以外の多面にわたる機能のことをいいます。
- ※③地産地消：地域でとれた農産物を地域の人たちが消費することです。地産地消の推進により生産者と消費者の物理的、心理的距離を縮め消費者のニーズに応えた生産や、農業への理解を促進することが期待されます。

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

	単 位	現状値 (H18年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇森林施業計画（※①）認定面積	ha	10,215	10,400	10,600

森林の持つ多面的機能（※②）が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。
森林施業計画の対象となる森林の面積です。

		(H18年度)	(H24年度)	(H29年度)
◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	(15.0)	(17.5)

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。
市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆戦後、積極的に造林が進められたことにより、人工林が伐採、出荷時期を迎えようとしています。住宅建材の変化や輸入材の増加から価格が低迷し、国産木材の生産が停滞しています。また、林家の減少・高齢化が進行しており、手入れが行き届かない山があります。
- ◆県は、平成17年からやまぐち森林づくり県民税（※③）を導入し、県民からの一定の負担により私有林の整備を推進しています。
- ◆本市では、市域の70%以上（52,645ha）を山林が占め、そのうちの約7割が私有林となっています。
- ◆また、保有山林面積が5 ha以下の経営体が全体の80%を占め、規模が零細で木材を始めとした林産物の生産量が減少しています。
- ◆平成18年4月に徳地地域の大原湖を中心とした滑山国有林から長者ヶ原一帯の約3,700haが森林セラピー基地に認定されたことから、森林を活用した交流の活性化が始まっています。
- ◆今後、林業の生産性を高め、所有者による適正な森林管理を進めるほか、森林の持つ環境・国土保全面や良好な景観などの様々な機能に注目し、森林を生かした魅力的なまちづくりに繋がる活用を進める必要があります。

現在、有効な森林施業計画認定面積の状況(山口県)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
森林施業計画面積 (ha)	261,713	256,096	231,176	211,273

(資料：山口県森林・林業統計要覧)

造林実績の推移(山口市)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
造林面積(ha)	92.14	69.82	86.58	64.75

(資料：山口県森林・林業統計要覧)

間伐実績の推移(山口市)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
間伐面積(ha)	480.19	404.00	609.21	444.96

(資料：山口県森林・林業統計要覧)

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 森林の適正な整備・保全	森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。	○人工造林面積 ○人工林の間伐面積
2 林業経営の安定化	林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。	○林産物の生産量 ○林業従事者数
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。	○体験プログラム参加者数 ○森の案内人による案内人数

まちづくりの主体ごとの役割

市民・地域



- (市民) ■森林の持つ役割や機能を知り森林を大切にするとともに、森林に関するイベントやボランティア活動へ積極的に参加します。
- (地域) ■地域ぐるみで山を守り、木の良さを伝えていきます。

行政



- (行政) ■森林の保全と安定した林業経営のために林道等の整備や支援を行うとともに、森林を守る体制づくりを進めます。
- 地元で育つ木の良さや森林の持つ機能を広報し、森林の保全意識を啓発します。
- 森林の持つセラピー機能などの啓発を行います。

事業者



- (事業者) ■林業従事者が共同して経営強化を図り、産地化を進めるとともに、次代を担う人材育成に取り組みます。

用語説明

- ※①森林施業計画：森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画のことをいいます。（市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。）
- ※②森林の持つ多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。
- ※③やまぐち森林：荒廃が深刻化している森林を、適正に維持・管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、森林の整備を目的とした山口県独自の政策税制として、平成17年4月1日から導入されました。

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

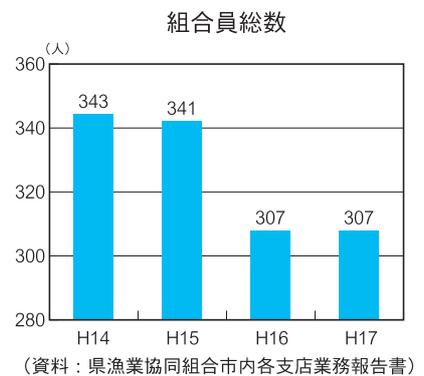
施策の成果指標

	単 位	現状値 (H17年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇一漁業経営体（※①）当たり平均漁業 生産金額	万円	155	155	155

漁業経営が安定しているかを見る指標です。
平均漁業生産金額（生産金額／経営体数）です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆平成16年の国内の魚介類の自給率は50%を下回っており、水産物の半分を外国からの輸入に頼っている状況です。また、漁業就業者の減少、高齢化が急速に進んでいます。
- ◆本市の漁業は、瀬戸内海の沿岸漁業と榎野川、佐波川水系の内水面漁業が中心で、車えびやアユの養殖等が行われています。
- ◆本市においても、漁家戸数、就業人口、漁獲量はともに減少しており、就業者に占める60歳以上の割合が6割を超え、新規就業者が少ない状況です。また、5t未満の小型漁船を使用した沿岸漁業が中心（8割以上）であり、経営規模が零細です。
- ◆県内を一つにする漁協の合併が推進され、市内にあった5つの漁協が合併に参加しています。
- ◆今後、漁獲方法、漁獲量をコントロールし、水産資源を保護しながら、消費者のニーズにあった加工を行うなど付加価値を高める工夫をして、効率よく、安定的に漁業経営ができることが必要です。



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 漁場及び漁港の整備・保全	漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。	○総漁業生産量
2 漁業経営の安定化	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。	○漁業従事者数

まちづくりの主体ごとの役割

市民



（市民） ■海や山など自然環境に対する保全意識を持ち、海岸清掃作業などに参加します。
 ■地元で獲れる魚を知り、よく消費するようにします。

行政



（行政） ■良好な漁場を維持するための整備を進めます。
 ■稚魚・稚貝放流を行うなどして水産資源の保護育成に取り組みます。

事業所・事業者



（事業所・事業者） ■水産物加工により付加価値を付けたり、ブランド化に向けた取り組みを進めます。
 ■個人から共同体による経営ヘシフトするなど継続的に漁業が営める体制づくりを進め、後継者の育成に取り組みます。
 ■安定的な漁業経営とするために計画的な漁を行います。

用語説明

※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

	単 位	現状値 (H13年)	目標値 (H23年)	目標値 (H28年)
◇市内事業所数 ※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。	所	9,502		
起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。 第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所の合計です。				
◇市内総生産 ※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。	百万円	(H15年) 639,930	(H21年) 	(H26年)
市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。 第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内総生産の合計です。				
◇市内事業所の従業者数 ※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。	人	(H13年) 87,159	(H23年) 	(H28年)
市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。 市内の第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所の従業者数の合計です。				

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆全国的に国内への設備投資が増加し、企業立地が増えている背景から、本市への誘致企業の立地も増える傾向にあります。
- ◆地域課題をビジネスの手法で解決する新たな産業が注目を集めています。
- ◆郊外型大型商業施設の進出に伴い、中心市街地の衰退が進んできましたが、新まちづくり3法のもと、中心市街地に賑わいを取り戻す取り組みが全国的に進んでいます。
- ◆本市においては、平成19年に中心市街地活性化基本計画を策定しました。
- ◆既存の産業団地や新山口駅周辺などへの戦略的な企業誘致、起業を進めるとともに、付加価値の高い産業を創出する必要があります。
- ◆大都市への集中や人口減少への転換により本市における消費が縮小することが予想されます。このことから、地域の特徴を生かした交流人口の増加を図り、消費の活性化を導いていくことが必要です。

企業誘致の状況

年 度	件 数
平成14年度	4
平成15年度	2
平成16年度	2
平成17年度	5
平成18年度	3
合 計	16

(資料：企業立地推進室)

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 企業立地の促進	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。	○新たに立地した誘致企業数 ○新たに立地した誘致企業の雇用従業員数
2 起業の促進	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。	○新規起業家数 ○延べ起業相談件数
3 ビジネスマッチング（※①）の促進	新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。	○産学連携・事業連携による共同研究事業数
4 匠のまちの創出	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。	○匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 ○伝承施設利用者数
5 中心商店街の活性化	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。	○山口市商店街通行量調査での通行者数 ○山口市中心商店街会員数 ○山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合 ○小売業年間商品販売額

まちづくりの主体ごとの役割

市民



- （市民） ■持っている知識や技術を生かして起業する意欲を持ちます。
■後継者を育成し、伝統・技術を継承していきます。

行政



- （行政） ■ビジネスマッチングの場の確保など新しい事業や開発に取り組む事業者等に対して支援を行います。
■起業家に対してノウハウや情報の提供などの支援を行います。
■文化や伝統産業に関する情報を積極的に発信します。
■企業ニーズの把握に努め、企業立地に関する情報を発信し、企業立地を促進します。
■賑わいのある中心商店街づくりを進めます。

事業者



- （事業者） ■後継者を育成し、伝統・技術を継承していきます。
■情報交換を行い新しいビジネス開発、商品開発に取り組みます。
■地元住民を雇用し、地元企業との取引機会を増やしていきます。

部門計画

山口市雇用・労働ビジョン（策定予定）、(仮)やまぐち情報文化都市基本計画（策定予定）、(仮)山口市核づくり推進プラン（策定予定）、(仮)小郡都市核づくり推進プラン（策定予定）、(仮)山口市中山間地域づくり指針（策定予定）

用語説明

※①ビジネスマッチング：中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

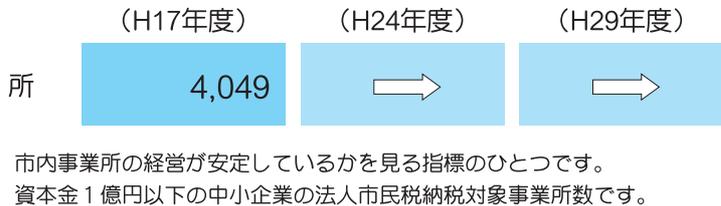
◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。



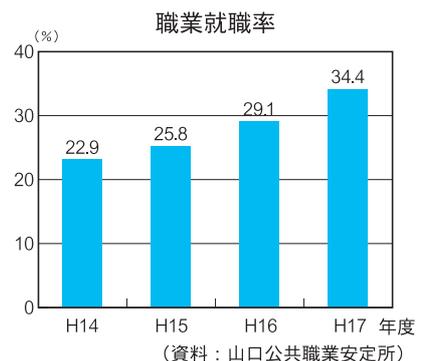
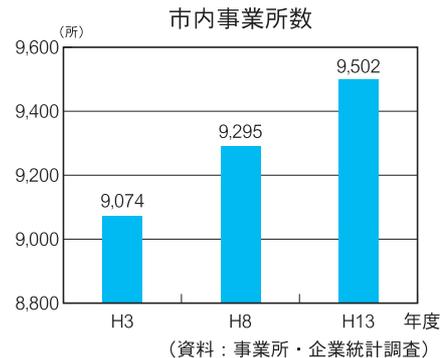
◇市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。



施策をとりまく環境変化と課題

- ◆景気の停滞から抜け出し、近年ようやく回復の傾向が地方の中小企業まで現れつつあります。しかし、その回復の度合いは、都市部や大企業との間に格差が生じています。
- ◆本市の市内事業所総数は増加していますが、中小企業は景気の動向に左右されやすい傾向にあることから、今後、経営の近代化や人材育成を進め、景気の動向に左右されにくい安定した経営を図る必要があります。
- ◆また、正社員が減少しパートタイマーや派遣社員が増加しています。勤労者が安心して働くことができるように、正規社員としての安定雇用や福利厚生充実を図る必要があります。



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 中小企業の経営安定化	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。	○商工会議所及び各商工会の会員数 ○山口市の制度融資利用件数
2 働く環境の充実	就業者が安心して働くことができる環境があります。	○中小企業勤労福祉共済会加入者数 ○勤労福祉施設の利用者数
3 就業の促進	資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。	○新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 ○新規高卒就職率

まちづくりの主体ごとの役割

市民



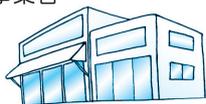
（市民） ■働く意欲を持ち、必要な職業能力や専門知識を習得します。

行政



（行政） ■共済制度などの支援体制を充実させ、労働者が安心して働けるよう労働環境の改善に努めます。
■中小企業の経営安定化を図るため、資金支援を充実します。
■市民が地元で就職できるよう雇用機会、就業機会の拡充に努めます。

事業者



（事業者） ■消費者ニーズに対応した製品開発と品揃えに努めます。
■福利厚生や休暇制度を充実させるなど、働きやすい職場環境をつくります。